令 和 元 年 度

決　算　説　明　資　料

１．歳入歳出決算総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．主な所管事業の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．款項目別執行状況の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
【参考】負担金・補助及び交付金支出状況・・・・・・・・・・・・　３７

こ ど も 未 来 局

１．歳入歳出決算総括

一般会計（歳入）

予算科目	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（Ａ）	（Ｂ）
(13)　地方特例交付金	1,381,416	－	－	1,381,416	1,601,312
(16)　分担金及び負担金	7,025,664	－	－	7,025,664	7,564,172
(17)　使用料及び手数料	106,618	－	－	106,618	107,834
(18)　国庫支出金	51,244,140	1,229,707	1,363,632	53,837,479	53,096,093
(19)　県支出金	15,713,001	338,040	－	16,051,041	16,077,425
(20)　財産収入	287,266	△107,904	－	179,362	184,937
(21)　寄附金	7,703	－	－	7,703	8,789
(22)　繰入金	1,037,752	－	－	1,037,752	967,856
(24)　諸収入	1,953,502	572	－	1,954,074	1,891,452
(25)　市債	169,000	－	－	169,000	111,000
合　計	78,926,062	1,460,415	1,363,632	81,750,109	81,610,870

（単位：千円，％）

収入済額 （C）	不納欠損額 （D）	収入未済額 (B)−(C)−(D)	翌年度繰越額 （E）	差引過不足額 (C)+(E)−(A)	執行率 ((C)+(E)) /(A)
1,601,312	−	−	−	219,896	115.9
6,887,365	74,113	602,694	−	△138,299	98.0
107,832	−	2	−	1,214	101.1
53,096,093	−	−	154,951	△586,435	98.9
16,077,425	−	−	15,624	42,008	100.3
184,937	−	−	−	5,575	103.1
8,789	−	−	−	1,086	114.1
967,856	−	−	−	△69,896	93.3
1,835,908	3,046	52,498	−	△118,166	94.0
111,000	−	−	50,000	△8,000	95.3
80,878,517	77,159	655,194	220,575	△651,017	99.2

一般会計（歳出）

予算科目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
(3) こども育成費	118,614,074	1,986,190	1,534,083	－	122,134,347
1. こども育成費	118,614,074	1,986,190	1,534,083	－	122,134,347
合　計	118,614,074	1,986,190	1,534,083	－	122,134,347

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

予算科目	予算現額				調定額
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計（A）	（B）
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,350,865	－	－	1,350,865	3,881,921

（歳出）

予算科目	予算現額				
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費補充額 流用額	計（A）
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	1,350,865	－	－	－	1,350,865

（単位：千円，％）

支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
119,455,757	325,114	2,353,476	98.1
119,455,757	325,114	2,353,476	98.1
119,455,757	325,114	2,353,476	98.1

（単位：千円，％）

収入済額 （C）	不納欠損額 （D）	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 （E）	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 ((C)+(E))/(A)
1,402,424	47,706	2,431,791	－	51,559	103.8

（単位：千円，％）

支出済額 （B）	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A)－(B)－(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
514,489	－	836,376	38.1

2. 主な所管事業の実施状況

（　）内数字：前年度決算額

1　子どもの権利を尊重する社会づくり　　12,423,676 千円 （　11,079,945 千円）

ア　子どもに関する相談・支援体制の充実　　418,557 千円 （　468,085 千円）

こども総合相談センターにおいて子どもに関するさまざまな相談に対し，総合的・専門的な支援を行うとともに，各区の子育て支援課において，子育てに関する相談や支援を引き続き実施した。

また，子育て見守り訪問員による休日・夜間における子どもの安全確認などを継続して実施するとともに，子ども家庭支援センターにおいて，家庭からの相談対応や児童相談所からの委託による指導，ファミリーホーム等への支援など相談・支援体制の充実を図った。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①こども総合相談センター	千円 352,809	こども総合相談センターの相談機能の充実を図るとともに保健・福祉・教育の分野から総合的・専門的に相談・支援等を実施	・電話相談　13,002件 ・面接相談　7,096件
②子育て見守り訪問員派遣事業	13,454	休日・夜間における子どもの安全確認を行う体制を整備	休日・夜間における，子どもの安全確認を行う体制を強化 〈安全確認〉 ・訪問世帯数　257件 ・訪問延べ件数　473件 ・目視による確認　69.6%
③子ども家庭支援センター	30,750	児童に関する家庭からの相談対応や，区からの求めに応じ必要な援助等を行うほか，児童相談所からの委託による指導，ファミリーホーム等への支援などを実施	・相談件数　5,503件
④区子育て支援推進事業	21,544	区役所に子育て支援課を設置し，市民に身近な区役所で子育てに関する相談体制を整備	区子育て支援課において，子育てに関する相談対応を行うとともに，関係機関と連携しながら，地域における子育て支援の充実に向けた取組みを実施
合計	418,557		

イ　児童虐待防止対策　　45,397 千円 （　38,446 千円）

虐待の早期発見・早期対応を図るため，引き続き，関係機関相互の連携強化に努めるとともに，「福岡市子ども虐待防止活動推進委員会」を中心とした市民への啓発などの取り組みを推進した。

また，法的対応など専門性の向上を図るため，こども総合相談センター及び区保健福祉センター職員を対象とした虐待対応のための研修を実施するなど，虐待防止事業の充実を図った。

さらに，拠点病院を中心として，児童虐待対応のネットワークづくりや，地域の医療機関への研修，助言等を引き続き実施した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①児童虐待防止事業	千円 24,874	児童虐待の予防から早期発見早期対応を図るため，48時間以内の安否確認の徹底や法的対応機能強化事業等を実施	法的対応などの専門性を高めるため，引き続き，こども総合相談センターおよび区保健福祉センターの職員を対象とした研修を実施するなど虐待防止体制を強化
②子ども虐待防止活動推進委員会	3,394	福岡市全体で子どもを見守る体制を構築するため，フォーラムや市民参加型イベント等の虐待防止に向けた啓発活動関係者向け研修等を実施	・市民フォーラム･パネル展 約450人 ・児童虐待防止推進月間 11月にチラシ･ポスター･カードを配布
③虐待防止等強化	12,203	・区保健福祉センター職員向け虐待対応研修，区における虐待防止のための広報・啓発などを実施 ・児童相談システムを活用した情報共有 ・養育支援訪問事業を実施	・虐待対応研修等の実施 1,078人 ・専門研修への派遣 14人 ・児童虐待防止推進月間に各区が広報啓発等を実施 ・児童相談システムを活用した情報共有
④児童虐待防止医療ネットワーク事業	4,926	医療機関による児童虐待防止ネットワークを構築し，拠点病院において地域の医療機関への研修，助言等を実施	市内の医療機関相互の連携・支援体制を強化 ・医療機関向けｾﾐﾅｰ 84人 ・医療ネットワーク会議 3回（情報共有，症例検討等）
合　計	45,397		

ウ　社会的養護体制の充実　　2,675,555 千円 （ 2,379,603 千円）

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護体制の充実を図るため，里親やファミリーホームに対する支援や，新規里親を開拓するとともに，乳幼児の一時保護委託も可能な里親を確保するため，乳幼児里親リクルート事業を実施するなど里親制度を推進した。

また，こども総合相談センター内に児童心理治療施設を整備した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①児童養護施設等	千円 2,148,683	児童養護施設，乳児院，里親，ファミリーホーム，自立援助ホーム，助産施設等への措置等に伴う経費負担及び入所児童の権利擁護の推進	・児童養護施設等 月平均入所人員 402.3人 措置施設数 47箇所 ・助産施設 入所延人員 86人
②里親制度推進事業	25,346	ＮＰＯ等との共働による「里親養育支援共働事業」に取り組み，里親制度の普及・啓発や研修などによる里親支援を実施	・里親登録数 255世帯（元年度末） ・里親等委託率 52.5 ％

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
③児童心理治療施設等設置経費	千円 472,222	こども総合相談センター内設置に向け，内装改修の基本設計及び実施設計を実施	こども総合相談センター内設置に向け，内装改修工事及び指定管理者の公募・選定を実施
④乳幼児里親リクルート事業	25,021	乳幼児の一時保護委託も可能な養育里親の新規開拓及び登録前研修，委託後の養育支援等を実施	・乳幼児里親登録数　37世帯 ・委託児童数　9人 ・一時保護委託児童数 54人
⑤社会的養護自立支援事業	4,283	社会的養護自立支援員が18～22歳までの施設等退所者に対し生活上の相談・支援を実施	・支援件数　12ケース
合　計	2,675,555		

エ　障がい児支援　　9,196,346 千円 （ 8,177,057 千円）

障がいの早期発見と早期支援，そして障がいがあっても社会参加できるよう，ノーマライゼーションの理念のもと，障がい児の在宅生活を支援するための施策を継続して実施するとともに，療育センター等において相談対応，診断・療育等を行った。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①在宅障がい児支援	千円 163,201	障がい児の在宅生活を支援するため，障がい児福祉手当支給等の施策を実施	・障がい児福祉手当 支給延人員　10,557人
②障がい児施設等	8,973,140	障がい児入所・通所施設や放課後等デイサービスの給付費等の支弁及び療育センター等での障がい児の相談・診断・療育等の実施	・入所施設 月平均利用人員　80人 利用施設数　19施設 ・通園施設 月平均利用人数　628人 利用施設数　12施設 ・放課後等デイサービス 利用延人員　32,885人 事業所数　202箇所 ・利用者負担金の市独自軽減策の実施等
③発達障がい者支援センター運営	60,005	発達障がい者支援センターを中心に，発達障がい児者の相談支援や支援者養成研修，啓発活動等を実施	・相談者数　1,331人 ・普及啓発･研修 実施回数　130回 受講者数　3,827人
合　計	9,196,346		

オ　子ども・若者の支援　　6,086　千円　（　　6,385　千円）

中高生の社会性や自律性の醸成を図るための若者のぷらっとホームサポート事業や，非行･ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の立ち直り等の支援を行う子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施した。

また，思春期後半のひきこもり，またはひきこもり気味の子どもの状況を改善するため，思春期訪問相談員の派遣などによる支援を引き続き実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①若者のぷらっとホームサポート事業	千円 2,322	・中高生を中心とした若者が気軽に立ち寄り，自由な時間を過ごすことのできる「フリースペースてぃ～んず」を運営 ・地域団体やＮＰＯ法人等が開設する居場所の運営に要する経費を助成	・新規利用登録者数　25人 ・年間利用者数　248人 ・一日平均利用者数 5.4人 ・助成団体　4団体
②子ども・若者活躍の場プロジェクト	3,056	ひきこもりなどの困難を有する子ども・若者の立ち直りを支援するため，農作業等を体験する場を提供	・農業体験や農作物の販売会等を通して，ひきこもりなどの困難を抱える子ども・若者の立ち直り等を支援 ・支援団体　5団体
③思春期ひきこもり等相談事業	708	ひきこもり等の子どもの状況を改善するため，思春期訪問相談員の派遣，保護者交流会等を実施	・思春期訪問相談員の派遣回数　延べ 77回 ・保護者交流会参加者数　延べ 38名 ・ひきこもり講演会参加者数　86名
合計	6,086		

カ　子どもの貧困対策　　81,735　千円　（　　10,369　千円）

「子供の貧困対策に関する大綱」や子どもや子育て家庭が置かれている状況を踏まえ，関係部局が連携し，子どもへの学習支援や世帯への養育支援等に取り組むとともに，引き続き，子どもを支えるネットワーク，食と居場所づくりなどを行う民間団体への支援を実施した。

また，婚姻歴のないひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を，新たに市独自で６事業を加えるとともに，保護者が，幼稚園，保育所等に支払う日用品費などについて生活保護世帯等に対する助成制度を継続して実施した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①貧困の状況にある子どもを支えるネットワーク構築	千円 4,505	貧困の状況にある子どもを支えるネットワークを構築するため，研修会・情報交換会等を実施	子どもの食と居場所づくりを行う民間団体の食材確保を支援するため，農産物生産者団体からの食材提供の仕組みづくりを実施
②子どもの食と居場所づくり支援事業	3,968	子どもへの食事の提供と居場所づくり活動を行う民間団体への支援を実施	・支援団体　23団体

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
③実費徴収に係る補足給付事業	千円 73,262	幼稚園や保育所等の利用に際し，生活保護世帯を対象に，保護者が支払う教材費，行事費等への助成を実施	新たに私学助成の幼稚園について低所得世帯等に副食費の助成を実施 ・給付児童数 移行幼稚園,保育所等251人 私学助成幼稚園　2,828人
④寡婦（夫）控除のみなし適用	※決算額は,みなし適用を実施する各事業で計上	婚姻歴のないひとり親に対し，保育料等への寡婦(夫)控除のみなし適用を18事業で実施 ・保育所保育料 ・母子生活支援施設入所者負担金 ・高等職業訓練促進給付金 ・ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・障がい児施設給付費 ・小児慢性特定疾病医療費助成事業 ・私立幼稚園就園奨励費補助金（市独自）　他	新たに，市独自で６事業を加えて，婚姻歴のないひとり親に対し，寡婦（夫）控除のみなし適用を実施（市独自） ・病児・病後児デイケア事業 ・待機児童支援事業 ・一時預かり事業 ・産後ケア事業 ・産後ヘルパー派遣事業 ・留守家庭子ども会利用料
合　計	81,735		

２　安心して生み育てられる環境づくり　97,349,354 千円（　90,448,247 千円）

ア　幼児教育・保育の充実　57,144,103 千円（　50,796,747 千円）

増加する保育ニーズに対応するため，保育所の新設や増改築の他，企業主導型保育事業や幼稚園の活用など，多様な手法により，保育の受け皿確保に取り組むとともに，姪浜保育所での休日保育や，病児・病後児デイケア事業の実施，公立保育所における医療的ケア児のモデル的な受け入れの拡大などにより，多様な保育サービスの充実を図った。

さらに，保育所の増加に伴い必要な保育士を確保するため，潜在保育士等の再就職に係る就職準備金や保育料の貸付，正規雇用の保育士に対する家賃助成に加え，新たに奨学金返済の支援を行い，市内保育所への就職を促進するなど，保育の質の維持・向上を図った。

また，令和元年10月から，幼児教育・保育の無償化に適切に対応するため，子育て支援施設等利用給付費を支給するなど，保護者の負担軽減を実施した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①保育所等整備の推進	千円 4,422,039	保育所の新設や増改築，小規模保育事業の認可など，多様な手法により保育の受け皿を確保	・新築　１４箇所 ・増改築等　５箇所 ・既設内定員増　３箇所 ・小規模保育事業　７箇所 ・事業所内保育事業　３箇所 ・幼稚園２歳児預かり　６箇所 【整備数 1,571人】
②企業主導型保育の促進	4,166	企業や保護者への事業周知等を実施	引き続き，企業や保護者への事業周知等を実施

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
③保育所等におけるＩＣＴ化推進事業	千円 22,826	保育士の業務負担軽減を図るため，業務のＩＣＴ化に必要なシステムの導入費用や，事故防止対策を推進するため，必要な機器の導入費用の一部を助成	・ＩＣＴ化 保育園　11件 地域型　6件 ・事故防止 保育園　6件 地域型　2件
④子育て支援コンシェルジュ	47,507	各区子育て支援課に子育て支援コンシェルジュを配置し，保護者に対し，個々のニーズに合った教育・保育サービス等の情報提供・助言を実施	・相談件数　22,748件 ・入所保留世帯へのアフターフォロー　149件 ・保育サービスの情報収集　436件 ・入所につながったケース　1,229件
⑤教育・保育給付費等	46,755,569	入所児童数に応じた保育施設等への給付等を実施	教育･保育施設等給付費 ・年間延人員 １号　23,537人 ２，３号　467,350人
⑥子育て支援施設等利用給付費	3,110,306	（元年度新規事業）	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い,私学助成の幼稚園,幼稚園の預かり保育，認可外保育施設等の利用料を給付
⑦特別保育事業	394,001	延長保育等の多様な保育サービスを実施	・延長保育　304箇所 ・休日保育　7箇所
⑧障がい児保育	525,036	保育施設等において発達の遅れ，心身に障がいを有する児童の保育を実施するとともに障がい児保育ニーズの高まり等を踏まえた制度のあり方について検討	・全保育施設等で実施 受入施設　223箇所
⑨医療的ケア児保育モデル事業	34,483	市立千代保育所に看護師を配置し，集団保育が可能な医療的ケア児をモデル的に受け入れ	公立保育所４か所に看護師を配置し，集団保育が可能な医療的ケア児をモデル的に受け入れ ・実施施設 4箇所(7人)
⑩病児・病後児デイケア事業	422,837	病気やその回復期にある児童・乳幼児（０歳児～小学６年生）を医療機関に併設した病児デイケアルームで一時保育を実施	・実施施設　20箇所 ・利用延人員 29,634人
⑪子どもショートステイ事業	17,150	保護者が疾病等により家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合などに，児童福祉施設等において一時的に養育・保護を実施	・実施施設　6箇所 ・利用延人員　2,719人
⑫一時預かり事業	65,192	保護者等が通院やリフレッシュ等のため一時的に家庭内で保育ができない場合に子どもを預かる，一時預かり事業を実施	・ 実施施設 一時預かり　13箇所 一時保育　40箇所

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
⑬認可外保育施設児童支援事業	千円 15,005	認可外保育施設に対して，児童，職員の健康診断や職員研修等の費用の助成を実施	・実施施設 健康管理支援事業　94箇所 保育従事者等研修事業 150箇所
⑭保育士就職支援事業	6,629	保育士・保育所支援センターでの就職あっせんや就職支援研修等により，潜在保育士の就職を支援	・就職成立　87人 ・就職支援研修会　7回 うち就職成立　7人 ※研修会における成立数は上記就職成立数に含まれる
⑮保育士資格等取得支援事業	1,071	・保育所，認可外保育施設等において，保育士及び保育教諭確保のため，保育士資格及び幼稚園教諭免許の取得に要する費用助成を実施 ・保育士等がキャリアアップ研修を受講する際の代替職員の賃金の助成を実施	・幼稚園免許状を有する者の保育士資格取得受講料 1件 ・保育教諭確保のための幼稚園免許状取得受講料 3件 ・キャリアアップ研修代替職員費助成　26件
⑯保育士就労継続支援事業	1,039	保育士等の心の悩みや勤務条件などを相談できる窓口を設置し，就労継続を支援	引き続き，保育士等の心の悩みや勤務条件などを相談できる窓口を設置し，就労継続を支援 ・相談件数　23件
⑰保育士の人材確保事業	7,219	潜在保育士への保育料の一部貸付及び就職準備金の貸付を行い，保育士の職場復帰を支援	・貸付実績 保育料の一部　90件 就職準備金　58件
⑱保育士家賃助成事業補助金	220,828	市内保育所等への就職促進及び離職防止を図るため，月１万円を上限として，正規保育士に対して家賃助成を実施	・保育園　255施設(1,771人) ・地域型　99施設(　229人)
⑲保育士奨学金返済支援事業補助金	93,807	(元年度新規事業)	保育士確保のため，奨学金を返済する正規保育士に対して，当初の返済期間の1/2の間，返済額の一部助成を実施 ・保育園　222施設(828人) ・地域型　54施設(80人)
⑳私立幼稚園助成	778,004	私立幼稚園に対し，運営費等の助成を行うとともに，地域における子育て支援の取組みに対する助成を実施	・幼稚園運営費助成　118園
㉑一時預かり事業（幼稚園型）	20,892	幼稚園が教育時間終了後に園児を預かる一時預かり事業への助成を実施	・９園で実施 (新規４園，継続５園)
㉒私立幼稚園障がい児支援事業	10,932	障がい児が通う私立幼稚園に対して，訪問，助言などの支援を実施	・電話相談　68件 ・訪問園(延べ)　129園 ・支援人数(延べ)　225人

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
㉓幼稚園２歳児受け入れ促進事業	千円 42,479	２歳児の保育を実施する幼稚園に対し，運営費等を助成	・改修費等　1園 ・運営費　9園
㉔子ども・子育て支援新制度推進経費	117,176	システム運用管理等のほか，幼稚園支給認定事務センター及び保育所事務センターにおいて子ども・子育て支援新制度に係る事務を委託	引き続き，子育て支援新制度に係る事務委託を実施
㉕新規参入施設等巡回支援事業	7,910	新たに小規模保育事業等に参入する事業者への助言・指導等の支援を実施	・巡回支援実績　207箇所
合　計	57,144,103		

イ　母と子の心と体の健康づくり　2,810,198 千円 （ 2,656,627 千円）

母親と子どもの心と体の健康づくりの推進や乳幼児の虐待予防の強化を図るため，妊婦健康診査に対する助成や乳幼児健康診査，新生児の先天性代謝異常検査を継続して実施するとともに，新たに新生児聴覚検査事業を開始した。

また，産後早期の母親への支援の充実を図るため，宿泊や日帰りによる産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業を実施するとともに，助産師等の専門職による乳児がいる家庭への全戸訪問など，妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施した。

さらに，子どもを望む夫婦に対する特定不妊治療費助成事業や，医療保険適用外の人工授精の治療費に対する独自助成を継続して実施するとともに，不妊専門相談センターにおいて，専門的な相談対応や普及啓発事業を実施した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①健康診査事業	千円 1,567,631	妊婦健康診査の助成（14回）や，新生児の先天性代謝異常検査，乳幼児健康診査を実施	・妊婦健康診査　168,945人 ・先天性代謝異常受検者　13,290人 ・乳幼児健康診査 ４か月児　12,482人 10か月児　12,314人 1歳6か月児　12,967人 ３歳児　13,050人
②新生児聴覚検査事業	51,681	（元年度新規事業）	先天性難聴を早期発見し，早期療育につなげるため，新生児聴覚検査事業を開始 ・公費負担人員　11,275人
③医療給付事業（未熟児養育・身体障がい児育成）	147,572	身体発育が未熟なまま生まれた乳児や手術等で障がいの治療改善可能な18歳未満の児童が，指定医療機関において治療を受ける場合，医療費の自己負担分の一部を助成	・未熟児養育医療　給付人員　373人 ・身体障がい児育成医療　給付人員　270人

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
④小児慢性特定疾病医療費助成事業	千円 429,393	・児童等が指定医療機関において国が定めた特定の慢性疾病の治療を受ける場合，医療費の自己負担分の一部を助成 ・対象児童及びその家族に対してニーズに応じた情報の提供や助言等を実施 ・医療的ケアが必要な小児慢性特定疾病児童の一時預かりを実施	・給付人員　2,197人 ・レスパイト支援事業 登録人数　39人
⑤育児不安の軽減・解消対策	202,802	母親の妊娠，出産，育児に関する不安や悩みの解消や乳幼児の虐待予防の強化を図るため，保健師等による訪問指導及び，産後ケア事業や産後ヘルパー派遣事業を実施	・乳児家庭全戸訪問面接数 10,935人 ・母子巡回健康相談 相談総数　14,426件 ・ブックスタート事業 12,482人 ・子ども家庭支援員の派遣 派遣回数　延1,475人 ・乳幼児健全発達支援事業 開催回数　77回 ・産後ケア，産後ヘルパー派遣 産後ケア　延 937日 産後ヘルパー派遣 延 2,226回
⑥子育て世代包括支援センター	56,930	子育て世代包括支援センター（各区保健福祉センター内）で母子保健相談員が相談に応じるとともに，関係各課が連携して，妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施	・妊娠届出及び面談数 14,404件
⑦一般不妊治療費助成事業	18,497	子どもを望む夫婦に対し，医療保険適用外の人工授精の治療費の一部を助成	・助成件数　479件
⑧特定不妊治療費助成事業	320,766	・子どもを望む夫婦に対し，高額の医療費がかかる医療保険適用外の特定不妊治療費の一部を助成 ・１回の治療につき15万円を上限（治療方法により7.5万円，初回のみ30万円を上限）	・助成件数　1,785件 うち，初回治療　613件 男性不妊　14件
⑨不妊専門相談センター	14,926	不妊カウンセラーや医師が不妊に関する専門的な相談に応じるとともに，妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を実施	・相談組数　1,153組 ・相談件数　1,725件 ・講演会等の開催　4回
合計	2,810,198		

ウ　ひとり親家庭への支援　　10,437,085　千円　（　8,362,713　千円）

ひとり親家庭の生活の安定と向上のため，ひとり親家庭支援センターでの就業相談や自立支援プログラム策定事業，自立支援給付金事業など，就業や自立に向けた支援を継続して実施するとともに，子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため，児童扶養手当の支給回数の見直しを実施した。

また，配偶者からの暴力被害者の相談・支援を行うＤＶ相談・支援推進事業については，継続してＤＶ被害者の相談・支援を行うとともに，研修や広報・啓発に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
① 母子生活支援施設運営費	千円 303,559	保護を必要とする18歳未満の子どもを養育している母子家庭，またはそれに準じる家庭を入所させ，相談・援助を進めながら自立を支援	・入所施設数　17箇所 ・月平均措置世帯　69.7世帯
② ひとり親家庭就業・自立支援	277,696	ひとり親家庭支援センターにおいて，就業相談，就業支援講習会，自立支援プログラム策定事業，自立支援給付金事業など，ひとり親家庭の就業や自立に向けた支援を実施	・ひとり親家庭支援センター 就業相談　2,551件 就業支援講習会　276人（修了者数） ・無料職業紹介事業　3件 ・自立支援プログラム策定事業　策定件数　62件 ・自立支援給付金事業 118件
③ ＤＶ相談・支援推進	5,139	配偶者暴力相談支援センター開設及び運営，区保健福祉センター等と連携したＤＶ被害者の支援，関係機関との連絡調整，相談員研修，民間団体の支援等を実施	・配偶者暴力相談支援センターにおけるＤＶ相談　345件
④母子父子寡婦福祉資金貸付金（特会）	514,489	ひとり親家庭等の生活の安定と，扶養する児童の福祉の増進を図るため，各種資金の貸付けを実施	・貸付件数 母子　581件 父子　17件 寡婦　11件
⑤ 児童扶養手当	9,336,202	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を支援 月額42,910円（2人目10,140円加算，3人目以降1人につき最大6,080円加算），所得に応じ全部支給，一部支給，支給停止あり	・受給者数(元年度末)　13,677人 （うち，全部支給　8,941人，一部支給　4,736人） （うち，父子家庭受給者数　512人）
合計	10,437,085		

エ　子育て家庭への経済的な支援　　26,947,297　千円　（　28,612,590　千円）

子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため，児童手当を支給した。
また，第３子優遇事業を継続して実施するとともに，幼稚園就園奨励費補助金については，令和元年９月まで実施し，10月以降は，幼児教育・保育の無償化に伴い新設した子育て支援施設等利用給付費を支給した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①　児童手当	千円 25,662,523	家庭等における生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長を支援 （所得制限未満） ３歳未満　月額15,000円 ３歳～小学校修了前 第１～２子　月額10,000円 第３子以降　月額15,000円 中学生　月額10,000円 （所得制限以上） ０歳～中学生　月額 5,000円	・受給者数　124,444人 （令和２年２月末現在）
②幼稚園就園奨励費	1,253,717	保護者の経済的負担の軽減と幼稚園教育の普及・充実を図るため，私立幼稚園が入園料･保育料を減免するための助成を実施	・対象者数　18,000人
③第３子手当等（第３子優遇事業）	31,057 （第３子優遇事業総事業費 573,086）	第３子以降の児童を対象に，小学校就学前の３年間，保育料の免除等，子育てにかかる経済的負担の軽減を図る	・対象者　7,607人 助成額内訳 （歳出：幼稚園保育料助成等 213,468千円 歳入：保育料等免除 328,561千円）
合　計	26,947,297		

オ　仕事と子育ての両立に向けた環境づくり　　6,292　千円　（　14,328　千円）

毎月１日～７日を“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”とし，社会全体で子どもたちをバックアップする運動の普及・啓発に取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①市民や企業と共働した子育て支援	千円 184	“「い～な」ふくおか・子ども週間♡”の普及・啓発及び「い～な」ふくおか・子ども参観日を実施	親の職場を見学する“「い～な」ふくおか・子ども参観日”を市内の企業などに呼びかけ，22企業・団体が賛同実施

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
②子ども・子育て支援に関するニーズ調査等	千円 6,108	子ども・子育て支援等に関する市民ニーズ調査を実施	子ども･子育て支援等に関する市民ニーズ調査結果の集計･分析
合　　計	6,292		

カ　子育てを支援する住まいづくり・まちづくり　390 千円 （　328 千円）

安心して子どもを産み育てることができるよう，乳幼児親子が外出しやすい環境づくりを進めるとともに，地域社会全体で子育て家庭を支える意識の醸成を図るため，授乳やオムツ交換のできる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し,子育てしやすいまちづくりの施策を推進した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①「赤ちゃんの駅」事業	千円 390	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」を登録して紹介	登録施設の増加を目指し，事業の広報を引き続き実施 ・登録施設　371箇所
合　　計	390		

キ　子どもや子育て支援に関する情報提供　3,989 千円 （　4,914 千円）

「ふくおか・子ども情報」ホームページやメールマガジン，冊子「子育て情報ガイド」，市政だよりなど，さまざまな媒体を活用し，子育て支援や施設に関する情報のほか，団体・サークル，イベントに関する情報など，官民を問わず子どもや子育てに関する情報を，市民に提供した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①子ども情報提供	千円 3,989	子どもに関する情報を市民にわかりやすく提供するため，ホームページ「ふくおか子ども情報」のリニューアル及び運営，ふくおか子育て情報ガイドなどを発行	引き続き，子どもに関する情報を，ホームページ，子育て情報ガイドなど様々な手法で提供
合　　計	3,989		

３　地域における子育ての支援と健やかな成長を支える環境づくり

5,378,427　千円（　5,239,848　千円）

ア　地域全体で子どもを育む環境づくり　79,814　千円　（　79,518　千円）

地域全体で子どもを見守り育んでいく活動の一環として，民生委員・児童委員が赤ちゃんの生まれた家庭を訪問し，子育て情報を提供する，こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施した。また，地域子ども育成事業などを通じ，地域で子どもを育む活動の活性化を図るとともに，ファミリー・サポート・センター事業を継続して実施し，地域の中で行う育児の相互援助活動を支援した。さらに，障がいのある子どもの地域参加を進める地域団体等への支援を行い，障がいのある子どもとその親が地域と交流を深めながら活動できる環境づくりに取り組んだ。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①こんにちは赤ちゃん訪問事業	千円 11,711	民生委員・児童委員が，生後７か月頃の赤ちゃんがいる家庭を訪問し，地域と子育て家庭のつながりをつくるとともに，育児不安の軽減等を図るため，子育て交流サロンなど地域の子育て支援に関する情報を提供	・面会数　8,821件 （9月生～8月生）
②地域子ども育成事業	44,267	子どもの健全育成を推進する団体が開催する研修や活動に講師や遊びの達人を派遣するほか，子どもたちが企画・立案したユニークで夢のある活動の経費を一部助成	・研修講師派遣数　35団体 ・遊びの達人派遣数　57団体 ・子どもの夢応援事業実施数　30団体
③ファミリー･サポート・センター事業	23,536	「子育てを応援してほしい人」と「子育てを応援したい人」が，地域の中で行う育児の相互援助活動を支援	地域の中で行う育児の相互援助活動の支援や事業の広報を引き続き実施 ・会員数　8,184人 ・活動回数　12,676回
④障がい児地域交流支援事業	300	障がいのある子どもの地域参加の事例の紹介を行うとともに，交流を進める地域団体等への支援を実施	・助成団体　3団体
合計	79,814		

イ　子どもの健やかな成長を支える取組　3,247,556　千円　（　3,121,837　千円）

留守家庭子ども会事業について，新たに１箇所開設するとともに，利用者の増加に対応するため，支援員等の増員を行った。

また，狭隘化施設について，計画的に施設の増改築等を進めた。

さらに，特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供する特別支援学校放課後等支援事業を継続して実施した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①　留　守　家　庭 子　ど　も　会　事　業	千円 3,116,628	全学年の通年受入や学校休業日等の８時開始を実施するなど，事業の充実を図った	引き続き，留守家庭子ども会事業の充実を図った ・留守家庭子ども会 139校 ・入会児童数　16,880人 ・施設の増改築等　5箇所
② 特 別 支 援 学 校 放 課 後 等 支 援 事 業	130,928	特別支援学校に通学する児童・生徒に放課後等の活動の場を提供し，保護者の就労やレスパイトの時間を確保	・実施校　7校 ・利用延人員　7,840人
合　計	3,247,556		

ウ　子どもの遊びや活動の場づくり　723,775 千円 （ 697,925 千円）

乳幼児親子がいつでも利用でき，子育てに関する相談や情報交換ができる，子どもプラザを管理・運営するとともに，子育て交流サロンを支援するなど，市民により身近な地域での子育て支援に取り組んだ。

また，放課後等の遊び場づくり事業については，新たに10校で事業を開始するとともに，中央児童会館は，乳幼児親子から中高生までを対象に，「遊び・体験・交流の場」を提供した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①子どもプラザ事業	千円 168,111	乳幼児親子がいつでも利用でき，子育てに関する相談や情報交換ができる子どもプラザを市内14箇所で開設	14箇所の子どもプラザの管理・運営を引き続き実施 ・利用延人数　319,903人
② 地　域　子　育　て 交　流　支　援　事　業	4,832	地域の見守りのもと，公民館等を活用して開設している子育て交流サロンの支援を実施	子育て交流サロンの支援を引き続き実施 ・子育て交流サロン 156箇所 ・利用延人数　59,319人
③ 放　課　後　等　の 遊 び 場 づ く り 事 業	400,682	平成23年度から本格実施 実施校を順次拡大 〈実施校〉 ・H28年度　105校 ・H29年度　114校 ・H30年度　126校	新規開設10校について，民間事業者への運営委託を実施 ・実施校　136校 ・利用延人員　272,696人
④ 中 央 児 童 会 館 の　運　営　等	150,150	中央児童会館において，遊び・体験・交流の場を提供	・利用延人数　133,959人
合　計	723,775		

エ　子ども・若者の自己形成支援　　1,233,130　千円　（　1,247,236　千円）

アジア太平洋こども会議・イン福岡による国際交流を継続して支援するとともに，青少年施設における様々な体験機会の提供など，青少年活動を推進した。
また，子どもから大人まで幅広い世代の人々が科学を楽しく体験できる施設として，福岡市科学館を運営した。

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①アジア太平洋こども会議補助金	千円 55,000	アジア太平洋の国・地域の子どもたちと交流し，異文化への理解を深めることにより，国際感覚あふれる青少年を育成するため，ＮＰＯ法人アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招へい事業等に要する経費を助成	・招へい事業　299人 （アジア太平洋，福岡県市友好姉妹都市関係35カ国・地域46団） ※参考 ・派遣事業　春　141人 夏　72人 （アジア太平洋12カ国・地域 春8カ国　夏4カ国）
②青少年施設の運営等	392,511	背振少年自然の家，海の中道青少年海の家において，集団宿泊活動や野外活動に関する体験の機会を提供	〔利用延人員〕 ・背振少年自然の家 25,622人 ・海の中道青少年海の家 59,799人
③科学館の運営等	785,619	福岡市科学館において，展示や演示，アウトリーチなど多彩な科学体験活動を展開	・利用延人員　956,746人
合　計	1,233,130		

オ　子ども・若者の社会的自立に向けた取組　　19,800　千円　（　20,310　千円）

子どもが自ら考える力を培う体験の場を創出するミニふくおかの開催により，子どもにさまざまな体験機会を提供し，子どもの主体性や創造性を育むとともに，まちづくりへの参画意識を醸成

事業名	決算額	事業内容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①ミニふくおか	千円 19,800	小中学生を対象に，仮設の店舗等を用いてまちづくりや仕事などを体験する事業を実施 〈延べ参加者数〉 ・H28年度　1,527人 ・H29年度　1,578人 ・H30年度　1,701人	子どもの主体性等の向上，高校生等の総合的計画づくりへの参画 ・開催期間（3日間） 8月20日～8月22日 ・会場　福岡市総合体育館 ・参加人数　1,504人
合　計	19,800		

カ　子ども・若者の安全を守る取組と非行防止　　74,352　千円　（　　73,022　千円）

家庭，学校，地域及び関係機関・団体と連携し，非行防止活動や青少年に有害な環境への対応など，健全育成事業を推進した。

事　業　名	決　算　額	事　業　内　容	
		これまでの取組み	元年度の成果，効果等
①非行防止・健全育成	千円 74,352	家庭，学校，地域及び関係機関・団体と連携し非行防止活動や青少年に有害な環境への対応，健全育成事業を実施	福岡市青少年の非行・被害防止強調月間(7月)，福岡市子ども・若者育成支援強調月間(11月)の期間中に有害環境への対応のための立入調査（1,171件）を実施
合　　計	74,352		

３．款項目別執行状況の説明

一　般　会　計

（歳入）

事項別明細書	款・項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越財源充当額	予算現額 計（A）	調定額（B）
12 ～ 13	13款 地方特例交付金 1項 地方特例交付金	2目 子ども・子育て支援臨時交付金	1,381,416	－	－	1,381,416	1,601,312
14 ～ 15	16款 分担金及び負担金 1項 負担金	2目 こども育成費負担金	7,025,664	－	－	7,025,664	7,564,172
17 ～ 19	17款 使用料及び手数料 1項 使用料	2目 こども育成使用料	105,174	－	－	105,174	106,260
26 ～ 27	2項 手数料	2目 こども育成手数料	1,444	－	－	1,444	1,572
30 ～ 31	3項 収入証紙収入	1目 収入証紙収入	－	－	－	－	2
30 ～ 31	18款 国庫支出金 1項 国庫負担金	1目 こども育成費国庫負担金	45,118,831	2,029,702	－	47,148,533	46,321,135
32 ～ 35	2項 国庫補助金	2目 こども育成費国庫補助金	6,112,299	△799,995	1,363,632	6,675,936	6,760,738
40 ～ 41	3項 委託金	2目 こども育成費委託金	13,010	－	－	13,010	14,220

（単位：千円）

収入済額 （C）	不　納 欠損額 （D）	収入未済額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差　　引 過不足額 (C)＋(E)－(A)	説　　明
1,601,312	－	－	－	219,896	1. 子ども・子育て支援臨時交付金　1,601,312
6,887,365	74,113	602,694	－	△138,299	1. こども育成支援費負担金　6,887,160 2. 日本スポーツ振興センター保護者負担金　205
106,260	－	－	－	1,086	1. 心身障がい福祉センター使用料　37,823 2. 肢体不自由児通園施設使用料　8,823 3. 療育センター使用料　57,817 4. こども育成施設使用料　1,797
1,570	－	2	－	126	1. こども育成証明等手数料　1,570
2	－	－	－	2	1. 収入証紙収入　2
46,321,135	－	－	－	△827,398	1. こども育成支援費負担金　45,990,402 2. こども総合相談センター費負担金　77,057 3. 母子保健費負担金　253,676
6,760,738	－	－	154,951	239,753	1. こども育成総務費補助金　10,849 2. こども育成支援費補助金　2,179,027 3. 幼稚園就園奨励費補助金　366,606 4. こども育成施設整備費補助金　3,911,431 5. こども総合相談センター費補助金　65,018 6. 母子保健費補助金　227,807
14,220	－	－	－	1,210	1. こども育成費委託金　14,220

事項別明細書	款・項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越財源充当額	予算現額 計（A）	調定額（B）
42 ～ 43	19款 県支出金 1項 県負担金	1目 こども育成費 県負担金	14,557,916	338,040	－	14,895,956	14,747,698
42 ～ 45	2項 県補助金	2目 こども育成費 県補助金	1,155,085	－	－	1,155,085	1,329,727
50 ～ 51	20款 財産収入 1項 財産運用 収入	1目 財産貸付収入	159,803	－	－	159,803	157,813
		2目 利子及び 配当金	19,529	－	－	19,529	26,450
54 ～ 55	2項 財産売払 収入	1目 不動産 売払収入	107,904	△107,904	－	－	－
		2目 物品売払収入	30	－	－	30	674
54 ～ 57	21款 寄附金 1項 寄附金	2目 こども育成費 寄附金	7,703	－	－	7,703	8,789
58 ～ 59	22款 繰入金 4項 こども未来 基金繰入金	1目 こども未来 基金繰入金	972,583	－	－	972,583	902,687
58 ～ 59	5項 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	1目 母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業 特別会計 繰入金	65,169	－	－	65,169	65,169

（単位：千円）

収入済額 （C）	不　納 欠損額 （D）	収入未済額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差　　引 過不足額 (C)＋(E)－(A)	説　　明
14,747,698	－	－	－	△148,258	1. こども育成支援費負担金　14,713,094 2. 母子保健費負担金　34,604
1,329,727	－	－	15,624	190,266	1. こども育成支援費補助金　1,283,754 2. 母子保健費補助金　45,973
157,813	－	－	－	△1,990	1. 土地貸付収入　157,813
26,450	－	－	－	6,921	1. こども未来基金利子収入　26,437 2. 中央児童会館基金利子収入　13
－	－	－	－	－	1. 土地売払収入　－
674	－	－	－	644	1. 物品売払収入　674
8,789	－	－	－	1,086	1. こども育成費寄附金　8,789
902,687	－	－	－	△69,896	1. こども未来基金受入金　902,687
65,169	－	－	－	－	1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計受入金　65,169

事項別明細書	款・項	目	予算現額				調定額（B）
			当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	計（A）	
62～65	24款 諸収入 2項 納付金	1目 納付金	79,719	219	－	79,938	77,226
64～65	3項 保険料収入	1目 保険料収入	128,392	353	－	128,745	124,722
68～69	9項 福祉費収入	1目 こども育成費収入	1,719,485	－	－	1,719,485	1,609,740
70～75	13項 雑入	13目 その他の雑入	25,906	－	－	25,906	79,764
74～77	25款 市債 1項 市債	2目 こども育成債	169,000	－	－	169,000	111,000
一般会計　合計			78,926,062	1,460,415	1,363,632	81,750,109	81,610,870

（単位：千円）

収入済額 （C）	不　納 欠損額 （D）	収入未済額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差　　引 過不足額 (C)＋(E)－(A)	説　　明
77,202	－	24	－	△2,736	1. 健康保険料　77,202
124,682	－	40	－	△4,063	1. 雇用保険料収入　4,160 2. 厚生年金保険料収入　120,522
1,609,740	－	－	－	△109,745	1. 障がい児給付費等収入　584,539 2. 児童措置費収入　1,025,201
24,284	3,046	52,434	－	△1,622	1. その他の雑入　24,284
111,000	－	－	50,000	△8,000	1. 社会教育施設整備債　3,000 2. 児童福祉施設整備債　108,000
80,878,517	77,159	655,194	220,575	△651,017	

（歳出）

３款　こども育成費

１項　こども育成費

事項別明細書	主要施策成果説明書	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計 (A)
122 ～ 123	41	1.　こども育成総務費	3,893,231	△65,566	－	－	3,827,665
122 ～ 125	41 ～ 43	2.　こども育成支援費	111,336,394	1,925,410	1,534,083	－	114,795,887

（単位：千円）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	説　　明
3,778,574	－	49,091	1.　給与費等　3,571,736 一般職職員　448人 2.　こども・子育て審議会経費　2,639 3.　家庭相談員経費　103,611 4.　国際交流費　55,000 5.　その他の経費　45,588
112,376,751	325,114	2,094,022	1.　教育・保育経費　58,714,838 ｱ.施設運営費等　45,972,664 ｲ.公立保育所事業費等　501,897 ｳ.私立保育所運営費助成　1,699,771 ｴ.維持補修等　86,169 ｵ.整備費助成　4,407,099 ｶ.幼稚園就園奨励費　1,253,717 ｷ.私立幼稚園助成費　852,307 ｸ.その他の経費　3,941,214 2.　児童養護施設等　2,989,559 ｱ.児童養護施設等措置費　2,651,655 ｲ.母子生活支援施設運営費　303,559 ｳ.その他の負担金補助及び交付金　16,850 ｴ.その他の経費　17,495 3.　障がい児支援　9,332,201 ｱ.在宅障がい児対策費　354,434 ・障がい児福祉手当　156,007 ・特別支援学校放課後等支援事業　130,928 ・発達障がい者支援体制整備事業　60,005 ・その他の経費　7,494 ｲ.施設福祉対策費　8,977,767 ・障がい児施設給付費等　7,342,445 ・心身障がい福祉センター運営　410,207 ・あゆみ学園　240,482 ・めばえ学園　126,035 ・西部療育センター運営　431,875 ・東部療育センター運営　404,424 ・施設改善　4,413 ・その他の経費　17,886

事項別明細書	主要施策成果説明書	目	予算現額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計(A)
122 ～ 125	44 ～ 45						

（単位：千円）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	説　　明	
			4.　ひとり親福祉費	284,122
			ｱ.ひとり親家庭支援センター運営経費	65,998
			ｲ.ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,287
			ｳ.ひとり親家庭自立支援事業	211,698
			ｴ.ＤＶ相談・支援推進	5,139
			5.　児童手当等	35,009,582
			ｱ.児童手当	25,662,523
			ｲ.児童扶養手当	9,336,202
			ｳ.特別児童扶養手当	8,199
			ｴ.災害遺児手当	2,658
			6.　非行防止・健全育成費	74,352
			7.　地域育成活動促進費	680,379
			・地域子ども育成事業	44,267
			・子どもプラザ	168,111
			・地域子育て交流支援事業	4,832
			・ファミリー・サポート・センター事業	23,537
			・放課後等の遊び場づくり事業	400,682
			・区子育て支援推進事業	21,544
			・こんにちは赤ちゃん訪問事業	11,711
			・その他の経費	5,695
			8.　留守家庭子ども会育成費	3,116,628
			9.　施設経費	1,627,247
			・福岡市科学館	1,084,586
			・中央児童会館	150,150
			・指定管理者経費(背振・海中)	330,482
			・青少年施設管理経費	62,029
			10.　その他の事業	547,843
			・第３子優遇事業〈第３子手当等)	31,057
			・病児・病後児デイケア事業	422,837
			・その他の経費	93,949

事項別明細書	主要施策成果説明書	目	予算現額				
			当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計(A)
124 ～ 125	46	3. こども総合相談センター費	519,620	－	－	－	519,620
124 ～ 127	46 ～ 47	4. 母子保健費	2,841,644	126,346	－	－	2,967,990
126 ～ 127	47	5. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23,185	－	－	－	23,185
一般会計　合計			118,614,074	1,986,190	1,534,083	－	122,134,347

（単位：千円）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	説　　明
468,253	－	51,367	1.　総合相談経費　409,565 ｱ.総合相談経費　308,827 ｲ.虐待防止推進経費　98,513 ｳ.特別相談経費　2,225 2.　一時保護所経費　58,688
2,814,525	－	153,465	1.　母子保健費　2,814,525 ｱ.先天性代謝異常等検査事業費　46,694 ｲ.健康診査事業費　1,520,937 ｳ.医療給付等事業費　147,572 ｴ.小児慢性特定疾病医療費助成事業　429,393 ｵ.母子保健事業費　669,929
17,654	－	5,531	1.　母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出金　17,654
119,455,757	325,114	2,353,476	

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

（歳入）

事項別明細書	款・項	目	予算現額 当初予算額	予算現額 補正予算額	予算現額 繰越財源充当額	予算現額 計（A）	調定額（B）
268 ～ 269	1款 事業収入 1項 事業収入	1目 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	419,675	－	－	419,675	2,931,821
	2款 繰入金 1項 一般会計繰入金	1目 一般会計繰入金	23,185	－	－	23,185	17,654
	3款 繰越金 1項 繰越金	1目 繰越金	906,819	－	－	906,819	931,286
	4款 諸収入 1項 納付金	1目 納付金	453	－	－	453	444
	2項 保険料収入	1目 保険料収入	732	－	－	732	708
	3項 雑入	1目 雑入	1	－	－	1	8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 合計			1,350,865	－	－	1,350,865	3,881,921

（単位：千円）

収入済額 （C）	不　納 欠損額 （D）	収入未済額 (B)－(C)－(D)	翌年度 繰越額 (E)	差　　引 過不足額 (C)＋(E)－(A)	説　　明
452,324	47,706	2,431,791	－	32,649	1.　母子福祉資金貸付金元利収入　439,062 2.　父子福祉資金貸付金元利収入　968 3.　寡婦福祉資金貸付金元利収入　12,294 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例（以下この項において「条例」という。）第７条の規定に基づく債権放棄をしたもの 59件　47,706千円 ア.条例第７条第１号に基づくもの 4件　4,636千円 イ.条例第７条第５号に基づくもの 55件　43,070千円
17,654	－	－	－	△5,531	1.　一般会計繰入金　17,654
931,286	－	－	－	24,467	1.　前年度繰越金　931,286
444	－	－	－	△9	1.　健康保険料　444
708	－	－	－	△24	1.　雇用保険料収入　27 2.　厚生年金保険料収入　681
8	－	－	－	7	1.　違約金及び延納利息　－ 2.　雑入　8
① 1,402,424	47,706	2,431,791	－	51,559	

（歳出）

事項別明細書	主要施策成果説明書	款・項	目	予算現額 当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費及び流用増減	計 (A)
270 ～ 271	144	1款 事業費 1項 事業費	1. 一般管理費	24,470	－	－	－	24,470
			2. 貸付金	1,133,846	－	－	－	1,133,846
		2款 公債費 1項 公債費	1. 元金	127,380	－	－	－	127,380
		3款 諸支出金 1項 繰出金	1. 一般会計繰出金	65,169	－	－	－	65,169
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 合計				1,350,865	－	－	－	1,350,865

（単位：千円）

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	説　　明
18,862	－	5,608	1.　母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する事務経費　18,862
303,078	－	830,768	1.　修学資金、就学支度資金、生活資金等の母子父子寡婦福祉資金貸付　303,078 貸付件数　609件
127,380	－	－	
65,169	－	－	
② 514,489	－	836,376	

収 支 差　①－②　887,935 千円

【参考】令和元年度　こども未来局所管　負担金・補助及び交付金支出状況

☆＝令和元年度新規　▲＝終了等　※予算現額は、翌年度への繰越額を除く　（単位：円）

区分		名　称	交　付　先	令和元年度			平成30年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	保育所関係（保育関連含む）	福岡市保育協会補助金	(一社)福岡市保育協会	1,289,525,000	1,203,478,955	86,046,045	1,132,353,202	
		産休等代替職員費補助金(保育所)	民間社会福祉法人等	14,692,000	9,898,643	4,793,357	10,589,900	
		一時保育事業補助金	民間社会福祉法人等	10,002,000	4,144,500	5,857,500	5,245,200	
		延長保育事業補助金	民間社会福祉法人等	395,468,000	355,674,580	39,793,420	372,446,640	
		障がい児保育事業補助金	民間社会福祉法人等	486,394,000	486,393,492	508	421,596,135	
		保育所等整備費補助金	民間社会福祉法人等	4,338,537,000	4,324,410,506	14,126,494	3,297,007,528	
		保育所等におけるICT化推進事業補助金	民間社会福祉法人等	59,978,000	11,219,000	48,759,000	38,276,000	
		▲保育所等麻しん予防接種勧奨事業補助金	民間社会福祉法人等	－	－	－	13,962,000	30年度終了
		☆新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	民間社会福祉法人等	114,433,000	114,433,000	－	－	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(保育所)	福岡市社会福祉協議会	1,758,000	1,757,130	870	2,481,940	
		一時預かり事業補助金	一時預かり事業実施事業者	54,992,000	49,815,578	5,176,422	40,071,862	
		産休明けサポート事業助成金	ベビーシッター派遣業者	910,000	－	910,000	896,900	
		待機児童支援事業補助金	認可保育所に入所できず認可外保育施設を利用する一定所得以下の待機児童の保護者	22,183,000	12,878,170	9,304,830	27,474,074	
		認可外保育施設児童支援事業補助金	認可外保育施設	20,641,000	13,920,730	6,720,270	13,693,500	
		保育士の人材確保事業補助金	福岡市社会福祉協議会	8,419,000	3,956,000	4,463,000	70,406,000	
		保育士家賃助成事業補助金	私立保育所等	220,828,000	220,828,000	－	195,069,000	
		☆保育士奨学金返済支援事業補助金	私立保育所等	93,807,000	93,807,000	－	－	
		病児・病後児デイケア整備事業補助金	小児科等病児・病後児デイケア事業実施事業者	－	－	－	4,000,000	
		小　計		7,132,567,000	6,906,615,284	225,951,716	5,645,569,881	

☆＝令和元年度新規　▲＝終了等　※予算現額は、翌年度への繰越額を除く　（単位：円）

区分		名　称	交　付　先	令和元年度			平成30年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	幼稚園関係	幼稚園就園奨励費補助金	各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	1,321,110,000	1,250,176,100	70,933,900	2,687,509,800	
		私立幼稚園運営費補助金	（一社）福岡市私立幼稚園連盟	752,045,000	746,412,200	5,632,800	749,682,600	
		私立幼稚園連盟研修費補助金	（一社）福岡市私立幼稚園連盟	31,592,000	31,592,000	－	31,592,000	
		一時預かり事業（幼稚園型）補助金	一時預かり事業実施事業者（幼稚園等）	21,089,000	20,892,362	196,638	8,009,721	
		幼稚園2歳児受け入れ促進事業補助金	2歳児受け入れ促進事業者（幼稚園等）	80,751,000	42,479,180	38,271,820	28,651,885	
	小　計			2,206,587,000	2,091,551,842	115,035,158	3,505,446,006	
	資格取得	保育士資格等取得支援事業補助金	私立保育所等	6,369,000	1,071,020	5,297,980	2,489,360	
		高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	福岡市社会福祉協議会	84,925,000	83,339,000	1,586,000	2,190,000	
	小　計			91,294,000	84,410,020	6,883,980	4,679,360	
	社会的養護関係	児童養護施設等文化体育交流事業補助金	福岡市乳児院児童養護施設協議会	350,000	49,985	300,015	142,873	
		福岡市里親会補助金	福岡市里親会	150,000	150,000	－	150,000	
		産休等代替職員費補助金（児童養護施設等）	民間社会福祉法人	535,000	358,160	176,840	－	
		民間社会福祉施設運営費補助金(児童養護施設等)	民間社会福祉法人	14,392,000	10,675,930	3,716,070	10,695,000	
		児童自立援助ホーム補助金	自立援助ホーム事業者	6,867,000	5,616,000	1,251,000	4,122,200	
		児童養護施設等整備事業費補助金	民間社会福祉法人等	－	－	－	165,035,000	
		緊急一時保護事業補助金	民間支援団体等	1,000,000	1,000,000	－	1,000,000	
		児童虐待防止医療ネットワーク事業補助金	民間学校法人	4,653,000	4,653,000	－	4,600,000	
	小　計			27,947,000	22,503,075	5,443,925	185,745,073	

☆＝令和元年度新規　▲＝終了等　※予算現額は、翌年度への繰越額を除く　（単位：円）

区分		名　称	交　付　先	令和元年度			平成30年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	障がい児関係	障がい児地域交流支援事業補助金	地域団体	1,000,000	300,000	700,000	476,500	
		福岡市療育キャンプ補助金	福岡県重症心身障害児(者)を守る会外1団体	1,712,000	1,712,000	－	1,612,000	
		産休等代替職員費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	317,000	－	317,000	－	
		民間社会福祉施設運営費補助金(障がい児)	民間社会福祉法人	21,123,000	17,672,093	3,450,907	16,268,804	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金(障がい児施設)	福岡市社会福祉協議会	215,000	214,086	914	335,905	
		民間社会福祉施設整備費補助金	民間社会福祉法人	－	－	－	426,000	
		小　計		24,367,000	19,898,179	4,468,821	19,119,209	
	地域・青少年関係	子どもの夢応援事業補助金	子ども会育成会等の各種育成団体	2,160,000	1,814,854	345,146	1,952,205	
		中学校区非行防止対策事業補助金	各中学校区青少年育成連絡協議会	5,025,000	4,658,433	366,567	4,802,364	
		福岡市子ども会事業補助金	福岡市子ども会育成連合会	3,400,000	3,400,000	－	3,400,000	
		若者のぷらっとホームサポート事業補助金	特定非営利活動法人等	1,000,000	310,000	690,000	806,000	
		ボーイスカウト大会補助金	福岡市ボーイスカウト振興会	130,000	124,375	5,625	130,000	
		小　計		11,715,000	10,307,662	1,407,338	11,090,569	
	国際	アジア太平洋こども会議・イン福岡補助金	特定非営利活動法人アジア太平洋こども会議・イン福岡	55,000,000	55,000,000	－	63,500,000	
		小　計		55,000,000	55,000,000	－	63,500,000	
	貧困	子どもの食と居場所づくり事業補助金	特定非営利活動法人等	4,876,000	3,968,000	908,000	3,323,000	
		小　計		4,876,000	3,968,000	908,000	3,323,000	

☆＝令和元年度新規　▲＝終了等　※予算現額は、翌年度への繰越額を除く　（単位：円）

区分		名　称	交　付　先	令和元年度			平成30年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
補助金	その他	福岡市昼間校庭開放運営委員会補助金	福岡市昼間校庭開放運営委員会連絡会	350,000	163,463	186,537	456,461	
		☆新型コロナウイルス感染症に関する放課後児童健全育成事業補助金	民間社会福祉法人等	2,002,000	1,859,144	142,856	－	
		健康診査等支援費補助金	離島に居住し妊娠の届出を行った者	208,000	43,870	164,130	20,440	
		小　計		2,560,000	2,066,477	493,523	476,901	
補助金合計				9,556,913,000	9,196,320,539	360,592,461	9,438,949,999	
負担金		▲中高生夢チャレンジ大学負担金	中高生夢チャレンジ大学実行委員会	－	－	－	5,732,908	30年度終了
		ミニふくおか実行委員会負担金	ミニふくおか実行委員会	19,800,000	19,800,000	－	14,300,000	
		福岡市保育連盟負担金	福岡市保育連盟	405,000	400,000	5,000	382,000	
		児童養護施設等文化体育交流事業負担金	福岡市乳児院児童養護施設協議会	155,000	－	155,000	155,000	
		福岡市成人の日記念行事負担金	福岡市成人の日記念行事実行委員会	16,118,000	16,117,264	736	15,598,162	
		こども育成事業負担金地域と青少年のつどい	地域団体	4,213,000	4,199,623	13,377	4,271,688	
		子育て人材育成支援事業実行委員会負担金（西区）	子育て人材育成支援事業実行委員会	610,000	498,338	111,662	358,143	
負担金合計				41,301,000	41,015,225	285,775	40,797,901	

※諸会議費負担金、共益費負担金、施設管理費負担金を除く。